

令和7年度第2回島根県民いきいき活動促進委員会 【議事要旨】

日時 令和8年2月4日(水) 13:30~15:30

場所 市町村振興センター 6階大会議室1

所管 島根県環境生活総務課 NPO活動推進室

【出席】(15名)

猿渡委員、宮下委員、石橋委員、石原委員、森山委員、原田委員、若菜委員、重富委員、香取委員、松村健次委員、大畑委員、中島委員、三島委員、松村直記委員、原委員

【欠席】(1名)

狩野委員

【事務局】

美濃部長、徳永課長、安達室長、高橋課長補佐、坂根主任、石田主事

1. 開会

2. あいさつ

3. 報告事項

(1) 県内のNPO法人認証状況について

(ア) 令和7年12月末現在、県内NPO法人は268団体。東部165、西部96、隠岐7。

(イ) 全国的な傾向と同様に漸減傾向で、解散数が認証数を上回っている。

(2) NPO活動推進室の事業の位置づけ及び支援概要について

(ア) NPO等アンケート結果に基づき、「地域のニーズに応じた活用量の確保」「NPOの担い手の確保」「NPOの活動資金の確保」の3点を重点施策として今後5年間取り組む。

(イ) しまね県民活動支援センター(財団)と連携し社会貢献活動を行う団体の支援事業を実施し、本委員会にて評価・助言を受ける。

(ウ) 基金登録団体のうち、NPO法人は61団体で、県内NPO法人認証数の2割強にとどまる。特に西部地区の団体登録の底上げが課題。

(3) しまね社会貢献基金について

(ア) 令和7年12月末現在、累計9,700万円超。令和6年度以降、寄附額・件数ともに伸び悩んでいる。個人寄附件数が大きく減少。

(4) 団体活動支援事業、クラウドファンディング事業について

(ア) 団体活動支援事業: 14件採択、約283万円助成。東部での活用が積極的。

(イ) クラウドファンディング事業: 8団体9事業が実施され、寄附総額約365万

円、寄附件数 203 件。前年度より減少したが、平均寄附額は上昇（高額寄附、税制優遇説明の効果）。

(ウ) 改善点として、寄附申込書（改訂）や税制優遇説明チラシを作成した。達成率の低い団体にはファンドレイジングセミナー受講を勧奨。県公式 SNS 等での PR も強化した。

(5) 寄附者設定テーマ事業について

(ア) 活用団体について、地域別では東部 82.0%、西部 18.0%と「東高西低」の状況が継続。

(イ) テーマ統合により、寄附金の速やかな執行に一定の効果があった。

(6) 島根県県民いきいき活動奨励賞について

(ア) 本年度で 21 回目。企業部門、ユース部門を追加し、計 17 団体が受賞。

(イ) NPO・ボランティア部門で多くの団体が受賞し、西部・隠岐地域の団体も半数を占め、地域偏りの解消に向けた一歩となった。

(ウ) 知事出席の表彰式はメディアでも紹介され、高い広報効果を得た。

(7) 広報活動について

(ア) 東京・近畿島根県人会で PR ブースを設置。ふるさと納税の認知度に比べ、基金の認知度はまだ低い。

(イ) 県立図書館での展示やイベント実施。

(ウ) 県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の SNS 連携を強化。

(エ) 浜田市、益田市など県内 11 自治体広報紙で基金事業を紹介。問い合わせも増加。来年度は寄附者向けの広報を掲載予定。

(オ) 西部地区事業説明会を開催。参加団体掘り起こしに苦慮するも、登録に関する問い合わせが増加。

(カ) 企業等への寄附金目録贈呈式を実施し、メディアを通じた広報も推進。

(キ) テレビ番組や新聞広告など、多様な広報媒体を活用。

(8) 団体の基盤強化を中心とした各種取組について

(ア) しまね社会貢献基金への寄附促進と団体登録推進のため各種チラシを作製し、イベント等で積極的に配布した。

(イ) ふるさと島根定住財団と協働して各種支援事業に取り組んだ。

(9) NPO の担い手確保について

(ア) 大学と連携し学生の NPO へのボランティア参加を促した。

(イ) リタイア世代へ向けた説明会への参加、移住定住促進イベントへの参加等で NPO 活動への参加を促した。

4. 質疑・意見交換

(1) 今年度の新規認証数について

- 委員：1 ページ目の NPO 法人の認証状況で、令和 7 年 12 月末まで認証件数

がゼロという現状を指摘し、要因と今後の見通しについて問う。

- 県：今年度新規認証団体がないことの分析は困難だが、多様な法人形態があり、NPO 法人になるメリットを慎重に考える団体が増えてきた可能性はある。また潜在的な団体へのアプローチ不足は否めない。
- 県：第2期島根創生計画の KPI で NPO 法人数 290 団体の維持を目標としているが、現状 268 団体。任意団体から NPO 法人への移行を促す PR 活動を継続している。

(2) 寄附者情報の分析について

- 委員：寄附者の分析データ（寄附者の年代、地域など）があるか問う。
- 県：現在、エクセルファイルを用いて寄附情報の管理をしているが、分析はできていない。今後、kintone 導入により分析がやりやすくなると考える。

(3) クラウドファンディング事業について

- 委員：クラウドファンディングの達成率に偏りがある理由と、今後の対応について問う。
- 県：明確な分析ではないが、「仲間」がしっかりいる団体が成功している傾向がある。
- 県：成功している団体は目標額の設定や計画がしっかりしている。目標額が高すぎた団体や、申し込めば自動的に寄附が集まると誤解している団体もあるため、留意事項の明記やセミナー勧奨に力を入れている。
- 県：ファンドレイジングセミナーでの研修を通して、達成率向上に努めたい。

(4) しまね社会貢献基金事業の活用格差について

- 委員：松江と出雲の間にも利用状況に大きな開きがあり、西部だけでなく松江以外への広報強化の必要性、特に市町村担当者を通じた周知について提案する。
- 県：今年度は西部地区の事業説明会で市町村を回り、事業説明に加え基本方針の位置づけも説明した。次年度は東部も含めて説明会を実施予定。出雲の NPO 団体からも物理的な距離による問い合わせのしにくさの意見があった。
- 県：市町村の NPO 認証事務担当者会議でも、事例共有などを通して事業理解を深めてもらいたいと考えている。

(5) 遺贈寄附について

- 委員：遺言書での寄附（遺贈寄附）を社会貢献基金に充てることが可能か、また、その場合、銀行等との連携やプログラムづくりの検討について問う。組織の存続に関わらず寄附先となるしまね社会貢献基金の利点を指摘。
- 県：現在、遺贈寄附の活用可能性について調査中であり、活用できるのであれば積極的に取り入れたい。

(6) 基金登録団体増加策について

- **委員**：確定申告時期に合わせて、商工会、商工会議所、税理士会などに対し、税制優遇のメリットを伝え、基金登録団体を増やすアプローチを提案。また、利用団体の「よかった」という声の活用や、対面での広報活動の重要性を指摘。NPO 以外（任意団体、一般社団法人）も対象であることを明確に伝える工夫の必要性も指摘。
- **県**：商工会議所等へのアプローチは良い。チラシの工夫など、より分かりやすい広報に努める。

(7) しまね社会貢献基金事業のニーズについて

- **委員**：団体自身が寄附を集める「団体活動支援事業」や「クラウドファンディング事業」のニーズについて、現状どう見ているか問う。
- **県**：寄附を集めていない団体が多い現状から、ニーズがあるのか不安に感じている。
- **委員**：自身の小規模な活動経験から、15 万円程度の小規模な活動では寄附を集めるまでもない団体が多いのではないかと指摘。
- **委員**：商工会の役員会などで、社会貢献活動と寄附による税控除のメリットを説明する「出前講座」の実施を提案。
- **県**：出前講座の提案に感謝し、早速実施したいと回答。

(8) 地方部の NPO 活動課題について

- **委員**：隠岐地域で NPO 認証団体が少ない理由（人口規模、土地柄、高齢化など）は様々あるかと思うが、今後の団体立ち上げ支援の体制づくりをしたい。
- **委員**：奨励賞選考を通して、他薦が多い状況は良い兆候だ。市町村社協との連携を通じた NPO 活動の周知不足を課題として認識しており、改善に努めたい。

(9) 学生の社会貢献活動への参加促進について

- **委員**：しまっち！には関係人口の参加はあるが、県内学生の参加が少ないと感じている。大学との連携や学生向けの周知強化について問う。
- **県**：大学でのボランティア説明会での PR や、今後も関係機関と連携し学生へのアプローチを強化していく。

5. 閉会挨拶

6. 閉会